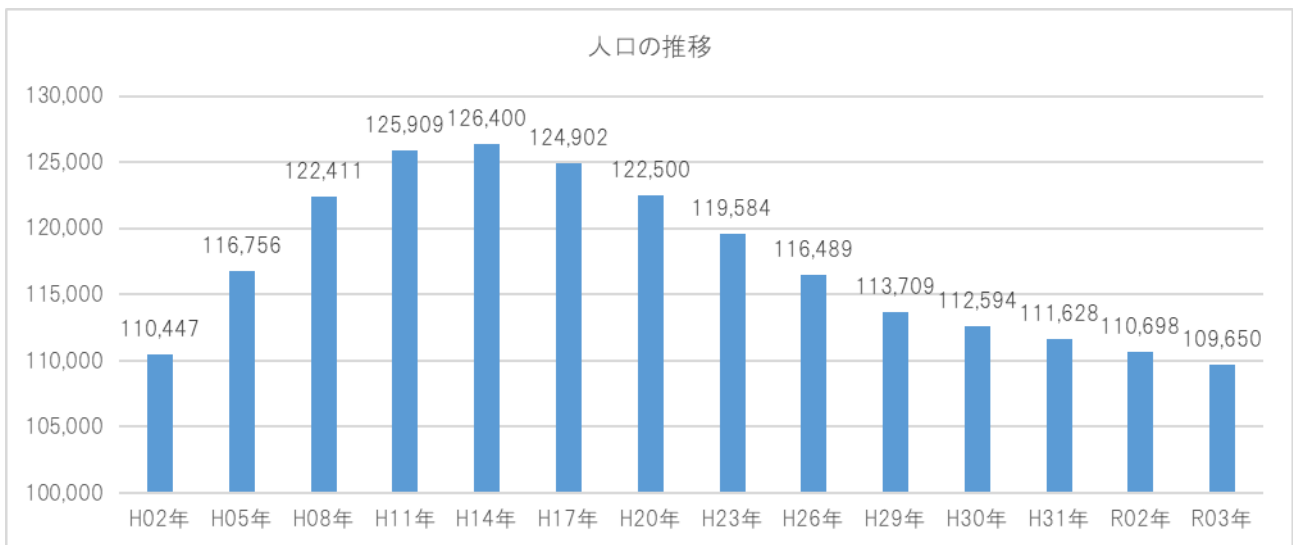
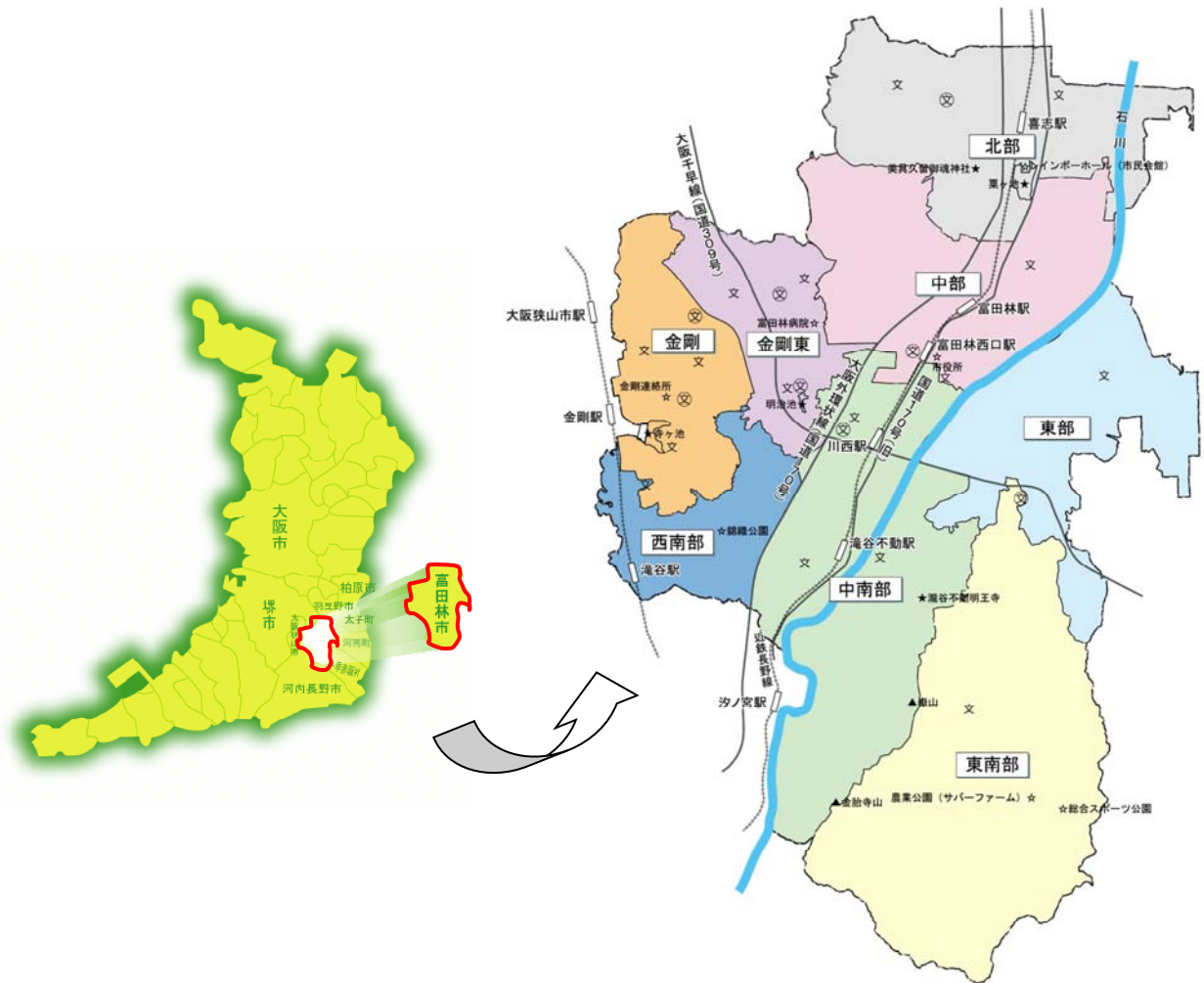


～ 本市の概要と財政状況について ～



○令和2年度の決算について

一般会計と5つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が819億9千万円、歳出が806億7千万円でした。翌年度へ繰り越して使う8千万円を差し引いた実質収支額は12億7千万円で、実質収支は黒字となりましたが、市の借入金にあたる市債の残高は前年度より約2億円2千万円減少し、約313億円7千万円となりました。

■会計別歳入歳出決算状況

(百万円)

区 分		歳入	歳出	差し引き	繰り越し	実質収支
一 般 会 計		55,787	55,011	776	75	701
特 別 会 計	財産区	14	14	0	0	0
	国民健康保険事業	12,462	12,160	302	0	302
	介護保険事業	11,555	11,376	179	0	179
	後期高齢者医療事業	2,020	1,957	63	0	63
	南河内広域行政共同処理事業	155	152	3	0	3
	計	26,206	25,659	547	0	547
合 計		81,993	80,670	1,323	75	1,272

●普通会計の決算について

歳入(収入):557億6千万円(前年度比:+112億)

歳出(支出):549億8千万円(前年度比:+111億8千万円)

形式収支(歳入－歳出):7億8千万円

実質収支(形式収支－翌年度繰越財源):7億円

※形式収支から翌年度へ繰り越すお金8千万円を差し引いた収支

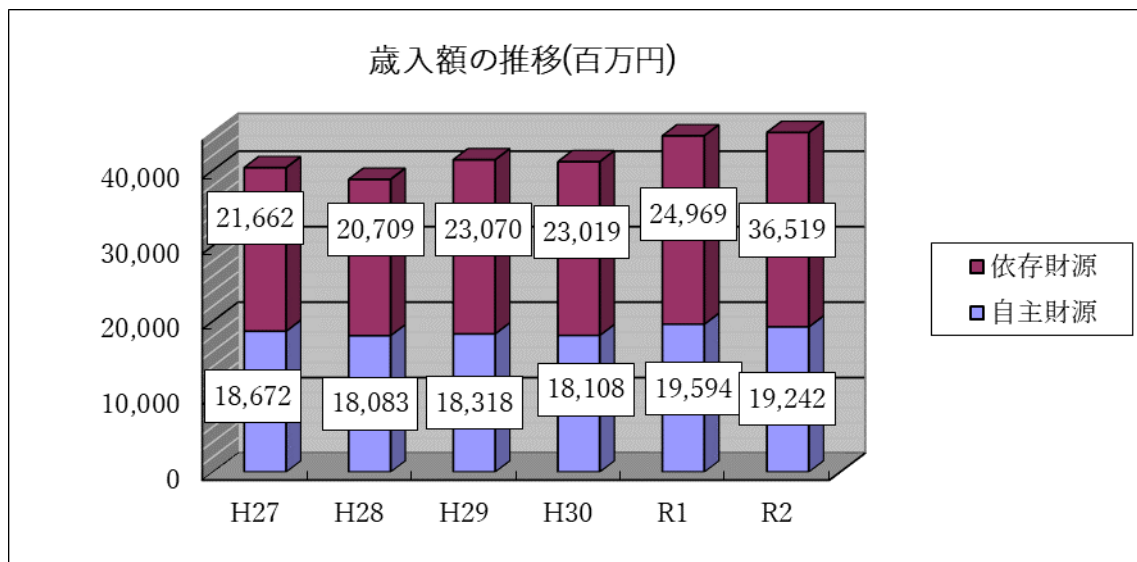
○歳入

自主財源¹の71.1%を占める市税は、前年度に比べて0.3%(約5千万円)の減、依存財源²の18.4%を占める地方交付税は、前年度に比べて1.4%(約9千万円)の増となっています。歳入全

¹ 自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税や分担金、負担金などが該当します。

² 依存財源：国や府から交付される財源で、国庫支出金や府支出金、市債などが該当します。

体としては、富田林病院の建て替えにかかる費用の一部を基金から取り崩したり市債を発行したりしたこと、また新型コロナウイルス感染症に対する特別な費用として、国庫支出金等が支給されたことなどにより、前年度から25.1%増の557億9千万円となっています。歳入額112億円の増のうち、1人10万円の特別定額給付金の支給に伴う歳入が111億5千万円となっています。



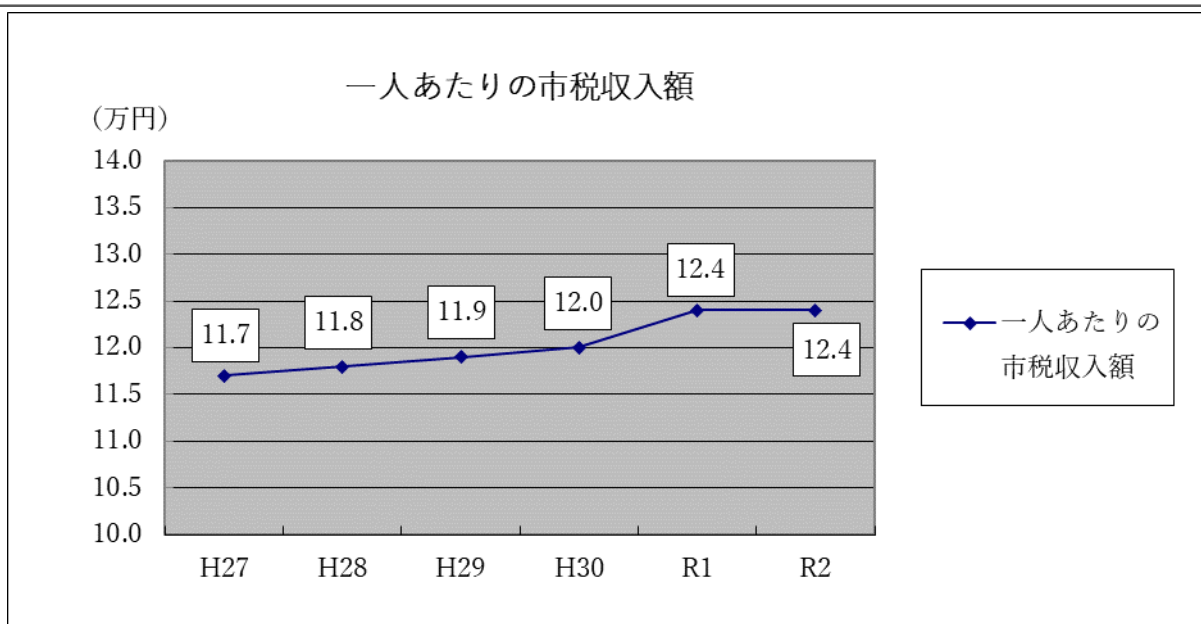
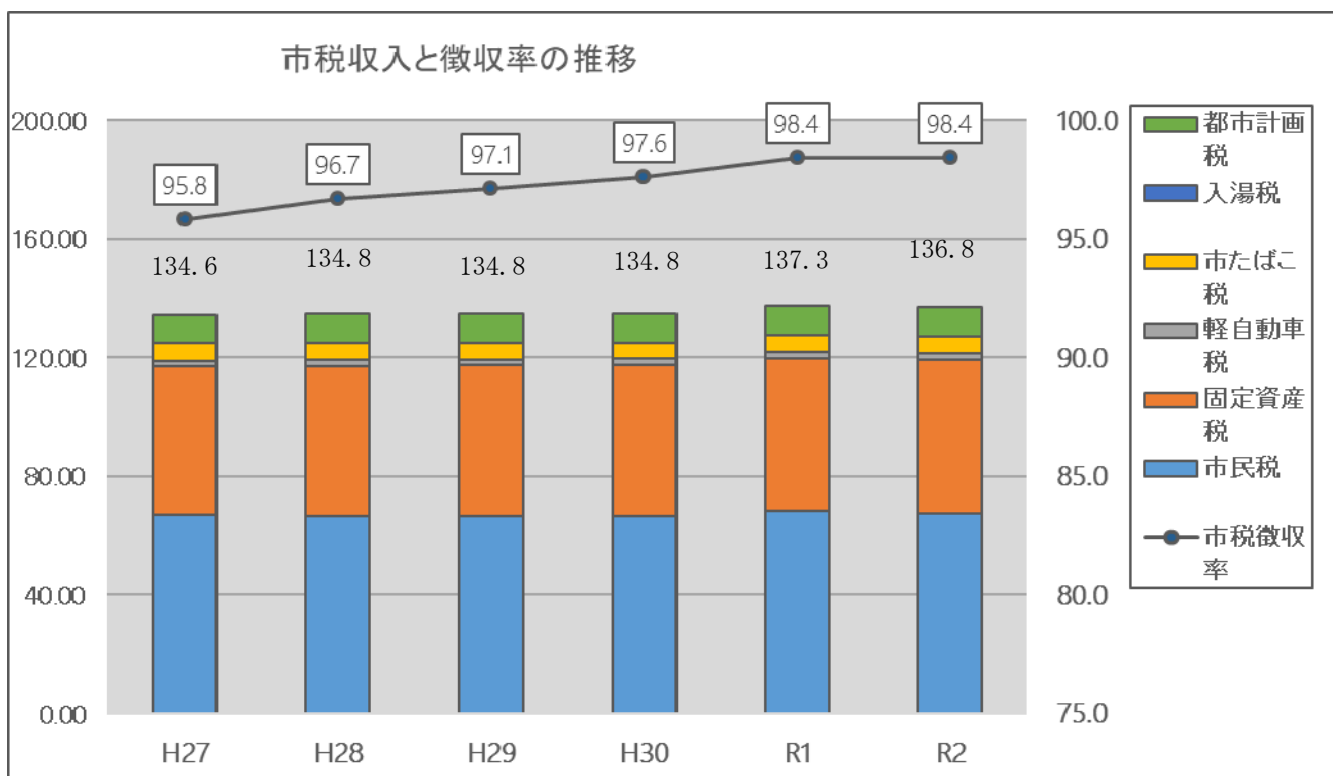
■歳入額の推移

(百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
市税	13,482	13,475	13,475	13,729	13,683
分担金・負担金	1,022	1,066	1,113	1,041	911
その他	3,579	3,777	3,520	4,824	4,648
小計(自主財源)	18,083	18,318	18,108	19,594	19,242
地方交付税	6,129	6,247	6,451	6,635	6,727
国・府支出金	9,992	10,263	10,508	11,394	24,112
市債	2,081	3,935	3,531	4,387	2,774
その他	2,507	2,625	2,529	2,553	2,906
小計(依存財源)	20,709	23,070	23,019	24,969	36,519
合 計	38,792	41,388	41,127	44,563	55,761

○市税

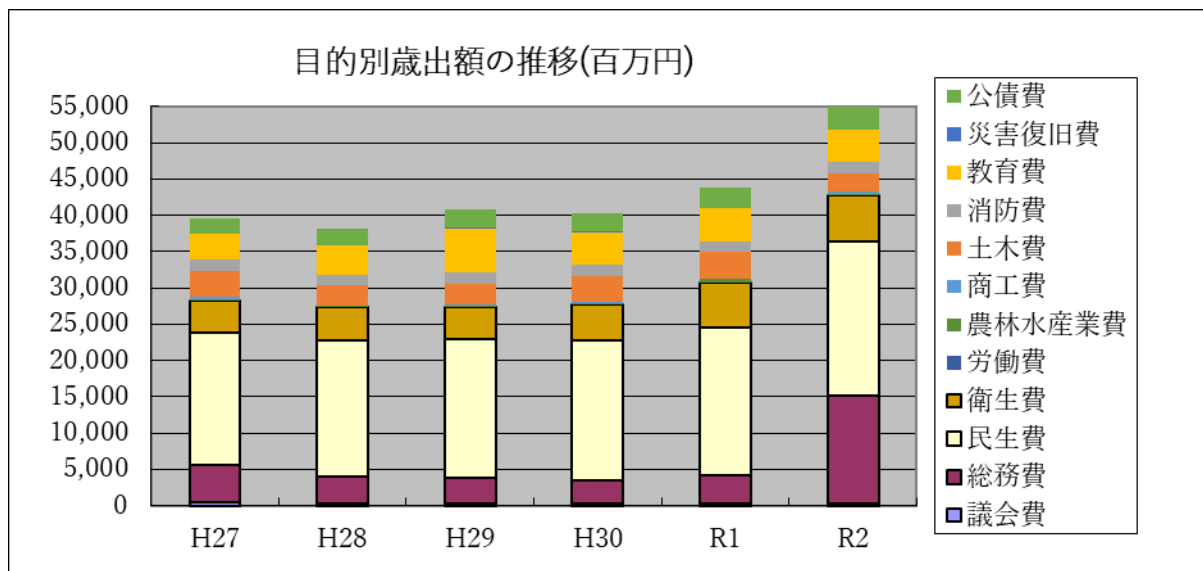
令和2年度決算の市税収入は、136億8千万円となっています。前年度に比べて、市税収入が5千万円減となっています。市税徴収率は前年度から横ばいとなっており、固定資産税とは微増となっていますが、市民税が減少したことによる減となっています。また、市民一人あたりの市税収入額は12万4千円で、前年度と同額となっています。



※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

○歳出

歳出全体としては、前年度から25.5%増の549億円8千万円となっています。目的別で見ると前年度に比べて、新型コロナウイルス感染症対策により、総務費が290.5%(111億円)の増、後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより民生費が3.9%(8億円)の増となっています。また、市債の一部を繰上償還したことにより公債費が14.6%(6億円)の増となっています。

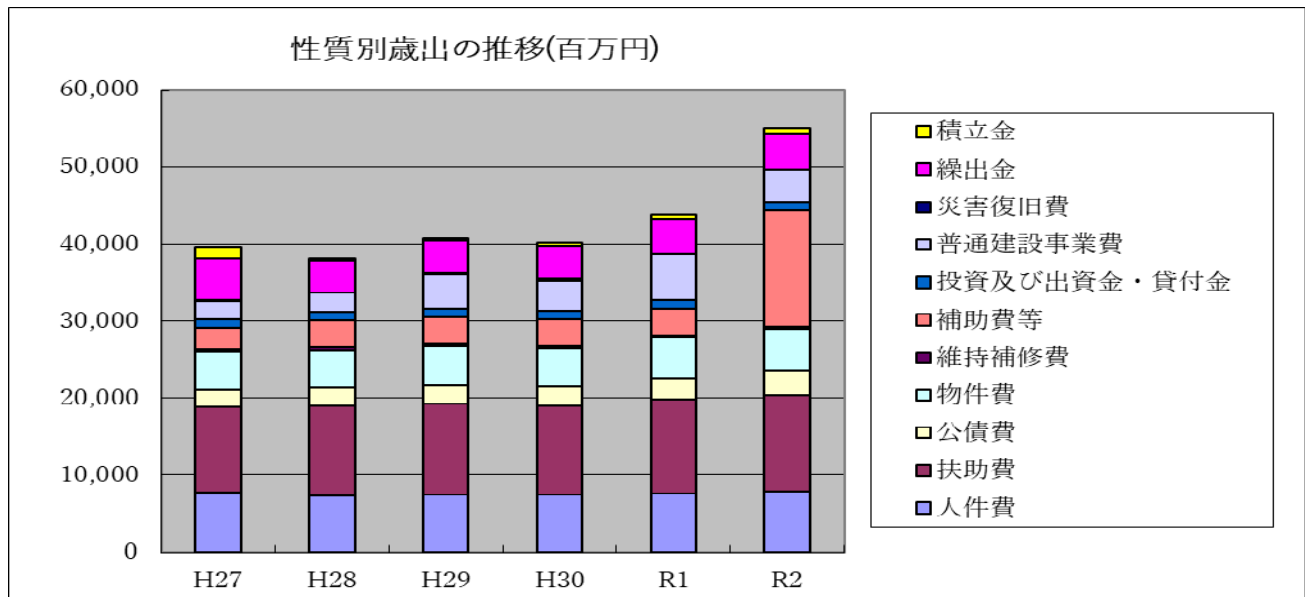


■歳出額の推移(目的別)

(百万円)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
議会費	349	332	333	308	308
総務費	3,617	3,521	3,178	3,816	14,903
民生費	18,777	19,154	19,222	20,324	21,112
衛生費	4,544	4,392	4,925	6,321	6,413
労働費	28	27	27	28	24
農林水産業費	158	172	175	373	183
商工費	139	150	147	144	300
土木費	2,721	2,817	3,646	3,599	2,540
消防費	1,514	1,543	1,569	1,508	1,564
教育費	3,986	6,108	4,341	4,609	4,471
災害復旧費	12	177	266	25	13
公債費	2,204	2,323	2,428	2,421	2,748
合 計	39,630	38,168	40,821	40,250	43,803

性質別でみると、義務的経費では人件費、扶助費、公債費の増により、前年度から 4.4%(10 億円)の増となっています。また、投資的経費では学校へのエアコン設置(普通建設事業費)完了や市営住宅建替え事業の減などにより、前年度から 29.8%(17 億6千万円)の減となっています。また新型コロナウイルス感染症対策により補助費が 340.1%(116 億1千万円)の増となっております。



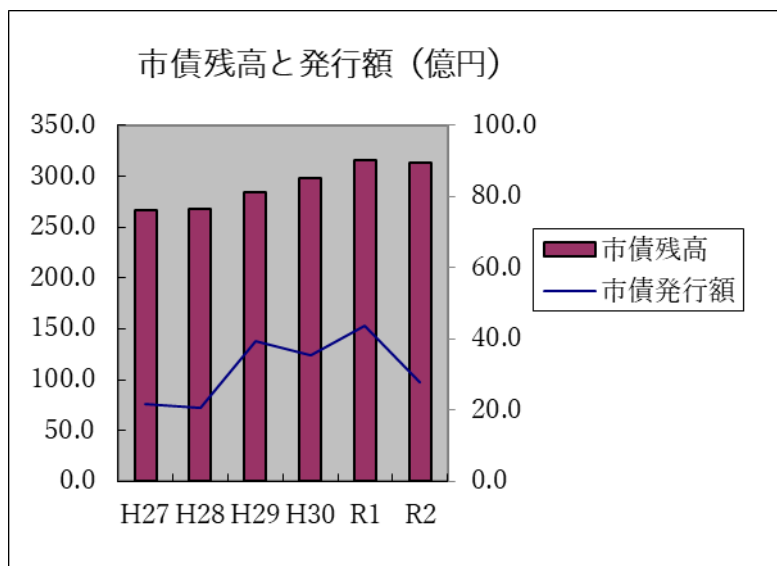
■歳出額の推移(性質別)

(百万円)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
義務的経費	人件費	7,395	7,517	7,485	7,680	7,949
	扶助費	11,581	11,738	11,553	12,170	12,497
	公債費	2,323	2,428	2,421	2,745	3,146
投資的経費	普通建設事業費	2,473	4,402	3,965	5,913	4,149
	災害復旧費	12	178	266	25	13
その他	物件費	4,978	5,037	5,027	5,286	5,408
	維持補修費	302	280	277	286	287
	補助費等	3,530	3,464	3,422	3,415	15,031
	投資及び出資金・貸付金	1,143	1,140	1,139	1,137	1,137
	繰出金	4,148	4,288	4,273	4,597	4,727
	積立金	283	349	422	549	638
合 計		38,168	40,821	40,250	43,803	54,982

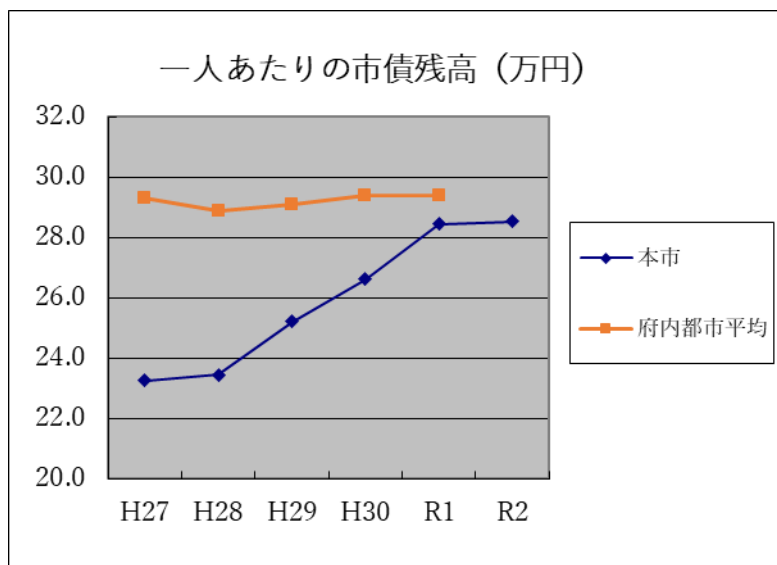
○市債

市債残高は、前年度から 0.7%減の 314 億円となっています。これは普通建設事業に対して市債を発行しましたが、今後、庁舎建替え等で市債残高が増加する見込みであるため、過去に発行した市債の一部を繰上げ償還したことにより相殺したためです。市民一人あたりの市債残高は、28 万 5 千円となっており、前年度から横ばいとなっています。市庁舎などの老朽化した公共施設やインフラの更新費用等に充てる起債の発行が見込まれるため、市債残高も増加すると予想されます。



市債残高と発行額(億円)

年 度	市債残高	市債発行額
H28	267.4	20.8
H29	284.7	39.3
H30	297.8	35.3
R1	316.0	43.9
R2	313.8	27.7



一人あたりの市債残高(万円)

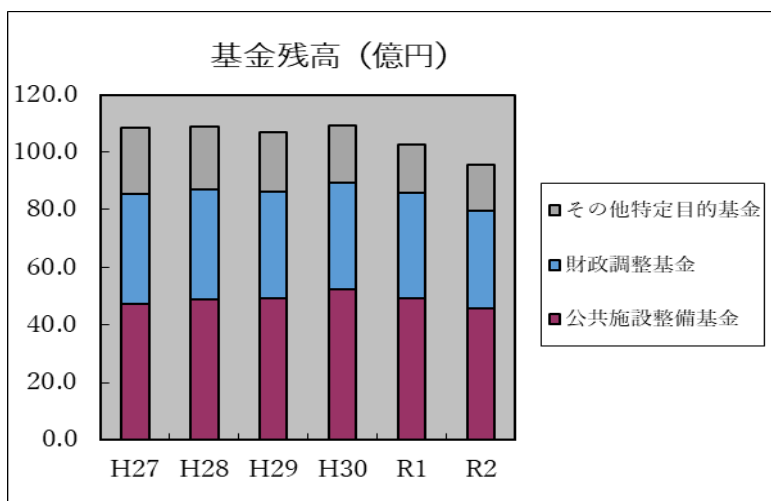
年 度	本 市	府内都市平均
H28	23.5	28.9
H29	25.2	29.1
H30	26.6	29.4
R1	28.5	29.4
R2	28.5	

※各年度の1月1日時点の人口をもとに一人あたり額を算出しています。

○基金

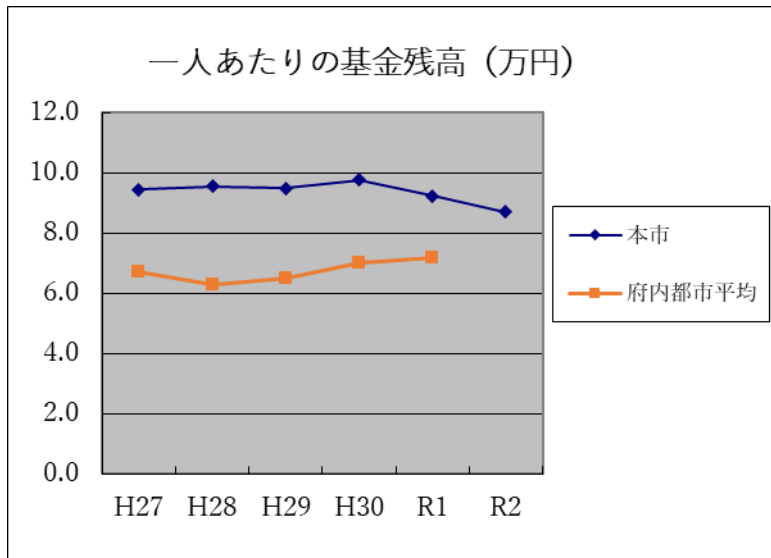
基金残高は、前年度から6.7%減の95億8千万円となっています。これは、富田林病院の建て替え経費の一部に充てるため公共施設整備基金³を取り崩したことや、後年度の公債費平準化を目的とした市債の繰上償還に充てるため財政調整基金⁴を取り崩したことによるものです。また市民一人あたりの基金残高は8万7千円で前年度から5万3千円の減となっています。

一般的に財政調整基金の残高は標準財政規模⁵の10%程度が目安とされており、本市においても目安の維持を目標としています。令和2年度では、標準財政規模は234億5千万円となっており、その10%の財政調整基金の残高は23億4千万円となります。令和2年度決算の財政調整基金残高は33億5千万円なので、目標を維持して基金を運用できていると言えます。今後も、緊急時であっても安定した財政運営が行えるよう、引き続き目安の維持に努めていきます。



基金残高(億円)

年度	公共施設整備基金	財政調整基金	その他特定目的基金	基金残高
H28	48.8	38.0	22.0	108.8
H29	49.3	37.0	20.9	107.2
H30	52.3	37.0	20.0	109.3
R1	49.4	36.3	16.9	102.6
R2	45.9	33.5	16.4	95.8



一人あたりの基金残高(万円)

年度	本市	府内都市平均
H27	9.4	6.7
H28	9.6	6.3
H29	9.5	6.5
H30	9.8	7.0
R1	9.2	7.2

³ 公共施設整備基金：公共施設の整備にかかる費用に充てる基金。

⁴ 財政調整基金：計画的な財政運営を行うための財源に充てる基金。

⁵ 標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すものの。

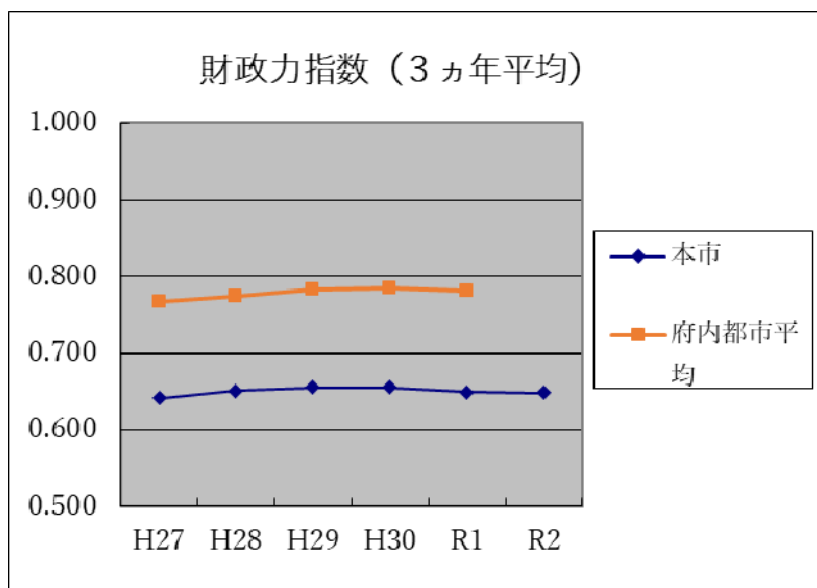
○財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強さを表す指標であり、標準的な行政活動を行うために必要な財源を地方自治体が自力でどれくらい準備できるかを示したものです。普通交付税上の基準財政収入額⁶を基準財政需要額⁷で除して得た数値の過去3年間の平均値で表します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この財政力指数が大きいほど財政力が豊かであるということで、1を超えた場合は、普通交付税は交付されません。

本市の場合は、近年ほぼ横ばいとなっており、令和2年度は0.648となっています。府内都市平均と比較(令和元年度数値にて)すると0.132ポイント低い数値となっています。



財政力指数(3ヵ年平均)

年度	本市	府内都市平均
H28	0.651	0.775
H29	0.655	0.783
H30	0.655	0.785
R1	0.649	0.781
R2	0.648	

⁶ 基準財政収入額：標準的な税収見込み額の一定割合

⁷ 基準財政需要額：人口や面積など、共通の尺度を基に算出した標準的な財政需要

○経常収支比率

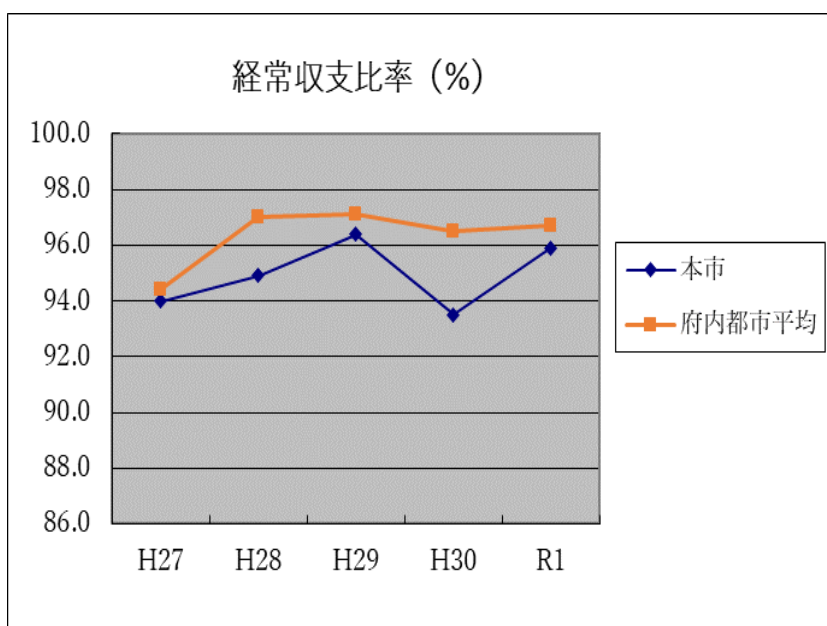
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、経常的に収入される一般財源⁸が、経常的に支出する経費⁹に、どのくらい充てられているかを見るものです。

一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。弾力性とは、例えば、普通建設事業費などの臨時的な経費に充てることができる一般財源の余力がどの程度あるかということです。

本市の場合は、93.0%と前年度から 2.9 ポイント改善しましたが、弾力性のある財政構造を保っているとは言えない状況にあります。

府内都市平均と比較(令和元年度数値にて)すると 0.8 ポイント低い値となっています。

本市の経常収支比率が高い要因としては、市立の保育園や幼稚園が多いため人件費が多くかかっていること、障がい福祉サービスを中心に扶助費の増加が続いていること、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増加していることなどが考えられます。



経常収支比率 (%)

年度	本市	府内都市平均
H28	94.9	97.0
H29	96.4	97.1
H30	93.5	96.5
R1	95.9	96.7
R2	93.0	

⁸ 経常的に収入される一般財源：市税、地方交付税などの毎年度継続して収入され、用途に制限がない財源。

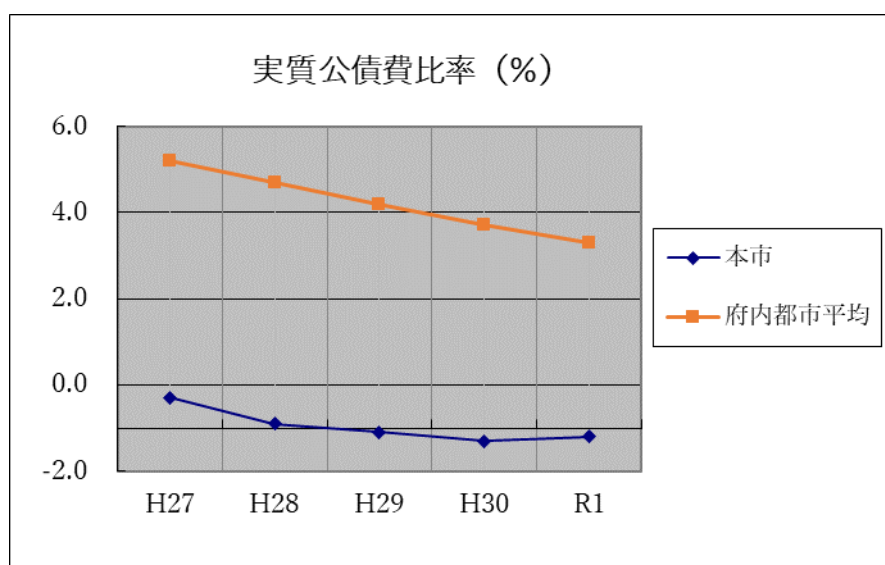
⁹ 経常的に支出する経費：人件費、扶助費、公債費などの毎年度継続して支出する経費。

○実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金を算入するなど、従来の起債制限比率¹⁰を見直したものとなっています。

現在、地方債の発行は協議制度¹¹がとられていますが、実質公債費比率が 18%を超えると、地方債の発行にあたって大阪府の許可が必要となります。本市の場合は、令和元年度－1.2%で、前年度から横ばいとなっております。

府内都市平均と比較(令和元年度数値にて)すると 4.5 ポイント低い数値となっております。



実質公債費比率(%)

年度	本市	府内都市平均
H28	-0.9	4.7
H29	-1.1	4.2
H30	-1.3	3.7
R1	-1.2	3.3
R2	-1.2	

¹⁰ 起債制限比率：標準的な財政規模に対する公債費の占める割合の過去 3 年度間の平均のこと。平成 17 年度以前はこの比率が 20%以上になると、一部起債が制限された。

¹¹ 地方債協議制度：財政が健全な地方公共団体は、総務大臣または都道府県知事に協議を行えば、仮にその同意がなくても、あらかじめ議会に報告すれば地方債を発行できるという制度。